



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬典昭
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理部長 (氏名)本庄直樹 (TEL)03(3238)8040
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,411	9.8	4,642	53.2	5,086	52.9	2,849	100.7
24年3月期	65,945	0.2	3,030	12.1	3,326	23.3	1,419	17.6
(注) 包括利益	25年3月期 3,892百万円(130.4%)		24年3月期 1,689百万円(61.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.76	—	6.3	6.2	6.4
24年3月期	18.39	—	3.3	4.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	84,795	46,928	55.0	617.97
24年3月期	79,371	43,505	54.5	572.94

(参考) 自己資本 25年3月期 46,638百万円 24年3月期 43,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,372	236	△3,084	6,578
24年3月期	△1,195	1	1,950	5,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	566	40.8	1.3
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	566	19.9	1.3
25年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50	—	21.8	—

平成25年3月期の配当金総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を連結計算書類および計算書類において自己株式としているためであります。

3. 連結業績予想

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
25年6月期	6,100	—	△2,900	—	△2,900	—	△1,800	—	△23.85
26年6月期	73,000	—	4,000	—	4,000	—	2,800	—	37.10

平成25年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更された場合には、平成25年6月期は3ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の変則決算となります。

当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性を持つところ、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、平成25年6月期の経常利益等については損失の計上を見込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	86,656,510株	24年3月期	86,656,510株
25年3月期	11,185,920株	24年3月期	11,170,244株
25年3月期	75,469,721株	24年3月期	77,190,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,506	11.3	3,623	41.9	4,029	35.0	2,153	79.1
24年3月期	49,851	2.9	2,552	26.6	2,984	36.6	1,202	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.54	—
24年3月期	15.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,509	42,495	56.3	563.07
24年3月期	71,600	39,920	55.8	528.85

(参考) 自己資本 25年3月期 42,495百万円 24年3月期 39,920百万円

2. 個別業績予想

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
25年6月期	4,600	—	△2,100	—	△1,350	—	△17.89
26年6月期	56,000	—	3,300	—	2,000	—	26.50

平成25年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更された場合には、平成25年6月期は3ヶ月間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の変則決算となります。

当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性を持つところ、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、平成25年6月期の経常利益等については損失の計上を見込んでおります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
（3）その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益及び包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
4. その他	21
（1）生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による公共投資が順調に推移したものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等が減少し、加えて、欧州各国の債務問題、新興国経済の減速等、対外経済環境の先行きが懸念され、景気の持ち直しに向けた模索がなお続くところとなりました。一方で、12月の政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から過度な円高が修正され、年度末には景気回復の兆しも窺われています。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては震災復興関連業務を中心に公共事業が増加したことに加え、政権交代後は復興・防災対策を中心とした大型の補正予算が執行され順調に推移しました。海外建設コンサルタント事業についても、わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加し、さらにアジア、中南米、中東・アフリカ地域などの発展途上国において、インフラ整備事業の需要が増大したため、引き続き堅調に推移しました。電力事業では電力会社の業績が引き続き低迷し、コスト削減要請を受けて新規の設備投資や修繕費予算が減少したことから、厳しい状況が継続しましたが、他方で既存設備の維持更新業務が再開されたことにより回復の兆しが見えるところとなりました。

このような状況の下で、当社グループは、昨年度に引き続き東日本大震災の被災地域の復興支援にグループ一丸となって取り組んでまいりました。また、「グローバル展開の強化」および「新たな事業領域の開拓と形成」を基本方針とする中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の初年度である当期において、既存事業分野の強化と事業領域の拡大を図りつつ、海外事業拠点の整備を行うとともに、新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画を進めてまいりました。さらに、「ワークライフバランスの確保」に取り組み、職場環境の改善および生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、当期の業績は、連結受注高は前期比2.7%増の71,134百万円となり、売上高は前期比9.8%増の72,411百万円となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加えて、昨年度に引き続き経費の見直しによる収益改善にも努めた結果、経常利益は前期を大きく上まわり52.9%増の5,086百万円、当期純利益も前期を大きく上まわり100.7%増の2,849百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

〔国内建設コンサルタント事業〕

東日本大震災からの復興事業に関する業務の受注が好調に推移するとともに、全国的にも津波対策・耐震化施策等の防災・減災関連業務の受注が増加したほか、公共施設に係る長寿命化や機能保全を図る案件等のマネジメント業務の受注が増加しました。その結果、受注高は前期比2.2%増の38,423百万円、売上高は前期比3.3%増の35,547百万円となりました。また、経常利益は前期比316百万円増の1,194百万円となりました。

〔海外建設コンサルタント事業〕

わが国ODA資金に基づく案件の受注は、東南アジア諸国をはじめとする新興国においてインフラ開発の需要が高まり、都市インフラの整備・開発案件の受注が拡大するなど、順調に推移しました。また、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国やミャンマーなど新興市場への営業展開を強化し、民間資金による工業団地調査などの案件の受注にも努めた結果、受注高は前期比2.5%増の20,146百万円、売上高は前期比14.2%増の18,638百万円となりました。また、経常利益は前期比464百万円増の1,439百万円となりました。

〔電力事業〕

主要顧客である電力会社については、設備投資や修繕費等の予算が削減される厳しい環境の下で、老朽設備の更新業務等について提案型の受注活動に努めた結果、前年を上回る受注量を確保しました。また、重点分野である機電コンサルティング分野において防災・消防無線のデジタル化案件、災害復興関連案件等の受注が増加したため、受注高は前期比4.6%増の12,541百万円となり、売上高は前期を大きく上回る23.2%増の15,929百万円となりました。また、経常利益は前期比1,088百万円増の1,925百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業の売上高は、前期比5.2%減の1,130百万円となりました。また、経常利益は前期比26百万円増の848百万円となりました。

②今後の見通し

国内における公共事業への重点的な予算配分が期待されるとともに、海外においては旺盛なインフラ需要が継続し、建設コンサルタント事業をめぐる環境に急激な変化はないものと考えられます。一方で、電力事業においては電力会社からの一層のコスト削減要請が予想され、厳しい事業環境が想定されます。また、中期経営計画において掲げる「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」、「海外事業拠点の整備」、「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」および「ワークライフバランスの確保」を今後さらに推進する予定です。

こうした状況のもと、連結業績見通しにつきましては、次表のとおり見込んでおります。

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成25年6月期	6,100	△2,900	△2,900	△1,800
平成26年6月期	73,000	4,000	4,000	2,800

平成25年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更された場合には、平成25年6月期は3ヶ月間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の変則決算となります。

当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性を持つところ、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、平成25年6月期の経常利益等については損失の計上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、6,578百万円となり、前期末に比べて656百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,372百万円の収入（前期は1,195百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加の5,086百万円となった一方で、売上債権が3,032百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の収入（前期は1百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の取得および売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,084百万円の支出（前期は1,950百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	52.2	53.8	58.1	54.5	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	27.5	32.0	27.4	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.5	9.5	1.6	-	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	9.8	52.3	-	73.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「誠意をもってことに当たり、技術を軸に社会に貢献する。」であり、Challenging mind, Changing dynamics をスローガンにその実現を図っています。

（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

この経営理念とスローガンのもと、当社グループを取り巻く事業環境を展望すると、東日本大震災の復興需要は一定期間の限られたものである一方で、中長期的な視点に立てば、アジア諸国をはじめとする新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加すると見られますので、グローバル化をさらに推進すべきと考えます。

したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤（建設コンサルティングおよびエンジニアリング事業）を維持しながら、拡大を続ける新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外拠点を中心に事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成して持続的成長を図ることを目指します。

上記の長期目標に従い、当社グループは、平成24年度を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、以下の重点課題に取り組んでいます。なお、平成25年度から4)ワークライフバランスの確保を新たに重点課題に追加しております。

- 1) 海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入
- 2) 既存事業分野の強化と事業領域の拡大
- 3) 新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画
- 4) ワークライフバランスの確保

この中期経営計画を踏まえ、次期（平成25年6月の定時株主総会の決議により、決算期が変更された場合は、平成25年4月1日～平成26年6月30日の1年3か月間とします。）においては、以下のとおり重点課題に取り組めます。

1) 「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」については、東京を中心拠点として①アジア圏、②中東・北アフリカ圏、③中南米圏、④サブサハラ圏（サハラ砂漠以南のアフリカ諸国）の4つの営業圏に地域拠点を設置し、それぞれに適切な範囲で責任と権限を付与して地域密着型の営業体制を構築し、ODA以外の資金による事業にも取り組みながら、事業の拡大を推進します。

2) 「既存事業分野の強化と業域の拡大」については、既存事業分野における市場の激しい変化に対応すべく、事業毎に拡大すべき事業領域を明確にして技術の開発、人材の確保および育成・強化を行い、着実に事業の拡大を図ります。具体的には、国内建設コンサルタント事業においては災害関連業務、インフラマネジメント業務など、海外建設コンサルタント事業においては新興国における都市開発分野など、電力事業においては機電コンサルティング分野などの拡大に努めてまいります。

3) 「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」については、水力発電事業を新たなビジネスモデルの柱とし、事業推進本部が中心となり、各事業本部間の連携を強化して事業を推進します。

4) 「ワークライフバランスの確保」については、ワークライフバランス推進委員会を中心とした全社的な取組みにより現状の就業環境の見直しを行い、仕事と生活の調和の実現を目指します。

当社グループは、以上の方針に基づき、さらなる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917	6,661
受取手形及び売掛金	30,084	33,245
有価証券	4	4
商品及び製品	42	41
仕掛品	6,379	7,271
原材料及び貯蔵品	148	152
繰延税金資産	1,247	1,422
その他	1,303	1,669
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	45,087	50,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,032	20,393
減価償却累計額	△11,672	△12,091
建物及び構築物（純額）	8,360	8,301
機械装置及び運搬具	2,510	2,612
減価償却累計額	△2,110	△2,032
機械装置及び運搬具（純額）	400	580
工具、器具及び備品	2,692	2,688
減価償却累計額	△2,360	△2,361
工具、器具及び備品（純額）	331	326
土地	13,962	13,956
リース資産	251	245
減価償却累計額	△152	△164
リース資産（純額）	98	81
建設仮勘定	178	2
有形固定資産合計	23,331	23,248
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	263	405
のれん	927	618
その他	88	85
無形固定資産合計	1,358	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	7,745	8,106
長期貸付金	26	22
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	323	281
その他	1,558	1,572
貸倒引当金	△181	△180
投資その他の資産合計	9,594	9,925
固定資産合計	34,284	34,363
資産合計	79,371	84,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,851	7,052
短期借入金	12,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	118	209
リース債務	38	34
未払金	1,311	1,551
未払費用	640	1,412
未払法人税等	1,034	1,946
未払消費税等	237	424
前受金	5,530	6,180
預り金	1,143	954
賞与引当金	1,666	1,680
役員賞与引当金	67	69
工事損失引当金	90	61
災害損失引当金	12	2
事業構造改善引当金	31	12
その他	378	722
流動負債合計	30,152	31,313
固定負債		
長期借入金	79	520
リース債務	60	47
退職給付引当金	3,379	3,518
役員退職慰労引当金	92	65
長期預り保証金	1,911	1,741
環境対策引当金	57	34
資産除去債務	51	53
負ののれん	14	—
繰延税金負債	67	573
固定負債合計	5,713	6,553
負債合計	35,866	37,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,209
利益剰余金	33,629	36,018
自己株式	△3,387	△3,468
株主資本合計	43,767	46,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△517	614
繰延ヘッジ損益	△0	△132
為替換算調整勘定	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△519	486
少数株主持分	256	290
純資産合計	43,505	46,928
負債純資産合計	79,371	84,795

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	65,945	72,411
売上原価	48,560	52,741
売上総利益	17,385	19,669
販売費及び一般管理費	14,355	15,027
営業利益	3,030	4,642
営業外収益		
受取利息	71	78
受取配当金	247	280
投資有価証券売却益	33	52
投資有価証券償還益	161	—
為替差益	—	110
その他	108	130
営業外収益合計	622	652
営業外費用		
支払利息	56	44
投資有価証券売却損	107	101
投資有価証券評価損	—	26
為替差損	68	—
支払手数料	36	11
その他	57	24
営業外費用合計	325	208
経常利益	3,326	5,086
特別利益		
受取保険金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
投資有価証券売却損	264	—
災害による損失	19	—
特別補修費	103	—
事業構造改善引当金繰入額	48	—
特別損失合計	436	—
税金等調整前当期純利益	2,989	5,086
法人税、住民税及び事業税	1,456	2,352
法人税等調整額	115	△150
法人税等合計	1,571	2,201
少数株主損益調整前当期純利益	1,417	2,884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	35
当期純利益	1,419	2,849
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	35
少数株主損益調整前当期純利益	1,417	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	1,131
繰延ヘッジ損益	△26	△131
為替換算調整勘定	2	7
その他の包括利益合計	271	1,007
包括利益	1,689	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,690	3,854
少数株主に係る包括利益	△0	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
当期首残高	6,131	6,131
当期変動額		
自己株式の処分	—	77
当期変動額合計	—	77
当期末残高	6,131	6,209
利益剰余金		
当期首残高	33,004	33,629
当期変動額		
連結範囲の変動	—	104
剰余金の配当	△794	△566
当期純利益	1,419	2,849
当期変動額合計	624	2,388
当期末残高	33,629	36,018
自己株式		
当期首残高	△2,303	△3,387
当期変動額		
自己株式の取得	△1,083	△86
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△1,083	△81
当期末残高	△3,387	△3,468
株主資本合計		
当期首残高	44,226	43,767
当期変動額		
連結範囲の変動	—	104
剰余金の配当	△794	△566
当期純利益	1,419	2,849
自己株式の取得	△1,083	△86
自己株式の処分	—	82
当期変動額合計	△458	2,384
当期末残高	43,767	46,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△812	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,132
当期変動額合計	295	1,132
当期末残高	△517	614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△131
当期変動額合計	△26	△131
当期末残高	△0	△132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	△0	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△789	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	1,005
当期変動額合計	270	1,005
当期末残高	△519	486
少数株主持分		
当期首残高	261	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	33
当期変動額合計	△4	33
当期末残高	256	290
純資産合計		
当期首残高	43,698	43,505
当期変動額		
連結範囲の変動	—	104
剰余金の配当	△794	△566
当期純利益	1,419	2,849
自己株式の取得	△1,083	△86
自己株式の処分	—	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	1,039
当期変動額合計	△192	3,423
当期末残高	43,505	46,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,989	5,086
減価償却費	945	906
のれん償却額	295	294
投資有価証券売却損益 (△は益)	338	48
投資有価証券償還損益 (△は益)	△161	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
特別補修費	103	—
固定資産売却損益 (△は益)	37	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△10
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	31	△18
受取利息及び受取配当金	△319	△358
受取保険金	△100	—
支払利息	56	44
為替差損益 (△は益)	△7	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,729	△3,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292	△894
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△122	△75
その他の資産の増減額 (△は増加)	75	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	746	1,189
前受金の増減額 (△は減少)	△285	618
その他の負債の増減額 (△は減少)	211	879
小計	△585	4,616
利息及び配当金の受取額	343	336
保険金の受取額	100	—
特別補修費の支払額	△103	—
利息の支払額	△55	△45
法人税等の支払額	△894	△1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	3,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△25
有形固定資産の取得による支出	△514	△591
有形固定資産の売却による収入	24	10
有形固定資産の除却による支出	—	△5
無形固定資産の取得による支出	△82	△270
投資有価証券の取得による支出	△1,160	△736
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,749	1,842
貸付けによる支出	△18	—
貸付金の回収による収入	3	4
その他の収入	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000	△3,000
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△118	△118
リース債務の返済による支出	△52	△43
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△354	△9
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△800	—
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	67	—
配当金の支払額	△789	△565
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950	△3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	766	618
現金及び現金同等物の期首残高	5,156	5,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	5,922	6,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,422	16,325	12,932	1,192	64,873	1,071	65,945	—	65,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2	172	123	640	2	643	△643	—
計	34,765	16,327	13,104	1,316	65,514	1,074	66,588	△643	65,945
セグメント利益 又は損失 (△)	877	975	836	821	3,511	△182	3,328	△2	3,326
セグメント資産	28,627	11,247	9,726	9,917	59,519	41,792	101,311	△21,939	79,371
その他の項目									
減価償却費	176	58	240	159	635	310	945	—	945
のれんの償却額	310	—	—	—	310	—	310	—	310
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	21	11	1	19	54	200	254	△183	71
支払利息	43	54	43	21	162	76	239	△183	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	63	227	252	2	546	72	618	—	618

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,547	18,638	15,929	1,130	71,245	1,165	72,411	—	72,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	2	173	125	694	5	699	△699	—
計	35,940	18,640	16,103	1,256	71,939	1,171	73,111	△699	72,411
セグメント利益 又は損失(△)	1,194	1,439	1,925	848	5,407	△322	5,085	0	5,086
セグメント資産	29,562	13,975	10,536	9,826	63,900	34,153	98,053	△13,258	84,795
その他の項目									
減価償却費	166	52	250	208	677	228	906	—	906
のれんの償却額	308	—	—	—	308	—	308	—	308
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	35	14	5	17	73	195	269	△190	78
支払利息	41	62	46	18	168	66	234	△190	44
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	143	204	402	74	825	160	986	—	986

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,514	71,939
「その他」の区分の売上高	1,074	1,171
セグメント間取引消去	△643	△699
連結財務諸表の売上高	65,945	72,411

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,511	5,407
「その他」の区分の損失(△) (注)	△182	△322
セグメント間取引消去等	△2	0
連結財務諸表の経常利益	3,326	5,086

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,519	63,900
「その他」の区分の資産(注)	41,792	34,153
セグメント間取引消去	△21,939	△13,258
連結財務諸表の資産合計	79,371	84,795

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	635	677	310	228	—	—	945	906
のれんの償却額	310	308	—	—	—	—	310	308
負ののれんの償却額	14	14	—	—	—	—	14	14
受取利息(注)	54	73	200	195	△183	△190	71	78
支払利息(注)	162	168	76	66	△183	△190	56	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	546	825	72	160	—	—	618	986

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,239	10,569	1,424	2,470	2,769	473	65,945

（注）1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、カタール、ヨルダン

アフリカ : ケニア、セネガル、モロッコ

中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、ロシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,975	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	6,700	海外建設コンサルタント事業
東京電力（株）	6,091	電力事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
52,425	12,139	1,467	2,598	3,034	747	72,411

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インドネシア、インド
中近東 : イラク、カタール、パレスチナ
アフリカ : ケニア、エジプト、セネガル
中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ
その他 : パプアニューギニア、ツバル、ウクライナ |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,972	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	8,474	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	8,469	電力事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	927	—	—	—	927	—	—	927
負ののれん 当期末残高	14	—	—	—	14	—	—	14

（注）のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	618	—	—	—	618	—	—	618
負ののれん 当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	572.94円	617.97円
1株当たり当期純利益金額	18.39円	37.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,419	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,419	2,849
普通株式の期中平均株式数(株)	77,190,579	75,469,721

1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	37,581	54.3	38,423	54.0
	海外建設コンサルタント事業	19,662	28.4	(注1) 20,146	28.3
	電力事業	11,990	17.3	12,541	17.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	33	0.0	23	0.1
	合計	69,268	100.0	71,134	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	36,453	55.3	37,596	51.9
	海外建設コンサルタント事業	17,622	26.7	19,790	27.3
	電力事業	10,662	16.2	13,854	19.1
	不動産賃貸事業	1,192	1.8	1,130	1.6
	その他	14	0.0	39	0.1
	合計	65,945	100.0	72,411	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	34,422	52.2	35,547	49.1
	海外建設コンサルタント事業	16,325	24.8	18,638	25.7
	電力事業	12,932	19.6	15,929	22.0
	不動産賃貸事業	1,192	1.8	1,130	1.6
	その他	1,071	1.6	1,165	1.6
	合計	65,945	100.0	72,411	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	12,420	23.4	13,247	25.0
	海外建設コンサルタント事業	33,948	63.9	34,304	64.7
	電力事業	6,766	12.7	5,452	10.3
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	20	0.0	4	0.0
	合計	53,154	100.0	53,009	100.0

(注)1. 当連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. の連結開始時の受注残638百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。